



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社 ヤマウラ
コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山浦 正貴
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 中島 光孝
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
TEL 0265-81-6070

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	8,863	56.2	1,028	191.6	993	631.2	667	
2023年3月期第1四半期	5,672	14.8	352	20.9	135	66.0	23	109.3

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 687百万円 (2,355.0%) 2023年3月期第1四半期 27百万円 (86.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	35.29	
2023年3月期第1四半期	1.22	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	26,009	17,884	68.8
2023年3月期	25,866	17,244	66.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 17,884百万円 2023年3月期 17,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		2.50		2.50	5.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		2.50		2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,300	45.7	1,710	50.1	1,760	141.3	1,130	226.7	59.70
通期	31,600	0.7	2,880	6.4	2,960	50.6	1,940	160.4	102.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	21,103,514 株	2023年3月期	21,103,514 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	2,176,193 株	2023年3月期	2,176,193 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	18,927,321 株	2023年3月期1Q	18,927,321 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記).....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用).....	8
(セグメント情報).....	9
(収益認識関係).....	10
3. 補足情報.....	11
(1) 受注の状況.....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策を段階的に緩めながら、活動は正常化へと向かってまいりました。しかし、ウクライナ問題の長期化に加えて円安の影響を受けての原材料価格や消費者物価の高騰、金利上昇による海外先進国の景気減速などが少なからず企業収益に与える影響が懸念される状況にあります。

建設業界においては、民間の設備投資は堅調に推移してはいるものの、建設資材の価格高騰、納期遅延、人手不足などの影響で厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、将来にわたっての経営基盤となる地域への貢献、お客様から信頼される誠実施工を念頭に、ドメインの強化と BIM をはじめとする ICT の一層の強化を推進して設計・提案力の向上、生産性の向上に努め、山梨県へのエリア拡大を図るなど、受注確保に努めてまいりました。

このような環境下にあつて、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、受注高(開発事業等を含む)67億15百万円、前年同期比50億47百万円(42.9%)の減少、売上高は88億63百万円、前年同期比31億90百万円(56.2%)の増収、営業利益10億28百万円、前年同期比6億75百万円(191.5%)の増益、経常利益9億93百万円、前年同期比8億57百万円(631.2%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億67百万円、前年同期比6億91百万円の増益となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりです。

(建設事業)

建設事業につきましては、企業向け「オイシールド」、「イーファクト」、「アットワークス」の3ブランドの積極的なマーケティング戦略による新規企業顧客の獲得を図りました。また、好立地な分譲地の開発とハイグレードな自由設計住宅ファミレを始めとする住宅の強化、精密機器や食品関連他の工場・医療介護施設・マンション・流通施設、及び道路・河川建設工事など公共工事等の受注に注力いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は、54億75百万円と前年同期比46億48百万円(45.9%)減少したものの、繰越工事を含めた工事が順調に進捗したことで、完成工事高74億81百万円と前年同期比29億73百万円(65.9%)の増収、営業利益は7億91百万円と前年同期比5億71百万円(260.1%)の増益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、創業以来培ってきたインフラ設備に関する「水力発電設備や水処理機器・システムの開発」等の技術を集積した、クリーンエネルギーである小水力発電に積極的に取り組みました。その他、長年の実績から信頼の厚い水害対策道路構造物、橋梁、合成床版、大型精密製缶等のインフラ関連の製造に注力いたしました。

その結果、受注高7億61百万円と前年同期比1億26百万円(14.2%)の減少、完成工事高

9億2百万円と前年同期比4億90百万円(118.8%)の増収、営業利益は1億49百万円と前年同期比1億6百万円(249.1%)の増益となりました。

(開発事業等)

開発事業等につきましては、永年培ったノウハウを基に、首都圏等でのマンション分譲事業やリノベーション事業に加え、再生エネルギー事業等に注力いたしました。

首都圏等でのマンション分譲の引渡戸数が減少したことで、開発事業等売上高4億78百万円と前年同期比2億72百万円(36.3%)の減収、営業利益は38百万円と前年同期比20百万円(34.9%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末の総資産につきましては、260億9百万円、負債につきましては、81億25百万円となりました。また、純資産につきましては178億84百万円となりました。これらにより、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は68.8%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年7月31日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,819,452	8,086,080
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	5,732,486	6,013,782
電子記録債権	527,263	331,211
販売用不動産	903,312	729,497
未成工事支出金	1,333,573	1,675,034
開発事業等支出金	2,399,643	2,814,695
材料貯蔵品	37,046	42,057
未収入金	1,746,853	930,690
その他	40,623	62,235
流動資産合計	20,540,255	20,685,283
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,346,197	1,386,085
土地	1,280,372	1,280,372
その他(純額)	476,665	423,885
有形固定資産合計	3,103,235	3,090,343
無形固定資産		
投資その他の資産	177,175	163,051
その他	4,573,550	4,658,560
貸倒引当金	△2,527,448	△2,587,448
投資その他の資産合計	2,046,102	2,071,112
固定資産合計	5,326,513	5,324,506
資産合計	25,866,769	26,009,789
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,484,974	2,578,756
未払法人税等	550,375	423,299
契約負債	3,531,724	3,194,735
賞与引当金	411,000	358,000
役員賞与引当金	100,000	100,000
完成工事補償引当金	307,432	329,760
株主優待引当金	176,604	171,314
その他	882,952	783,166
流動負債合計	8,445,062	7,939,033
固定負債		
長期未払金	24,139	24,139
資産除去債務	4,591	4,591
退職給付に係る負債	78,516	80,548
その他	69,950	77,200
固定負債合計	177,198	186,480
負債合計	8,622,260	8,125,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	12,589,828	13,210,391
自己株式	△831,014	△831,014
株主資本合計	16,642,908	17,263,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641,147	658,758
退職給付に係る調整累計額	△39,547	△37,953
その他の包括利益累計額合計	601,599	620,805
純資産合計	17,244,508	17,884,275
負債純資産合計	25,866,769	26,009,789

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高		
完成工事高	4,921,097	8,384,505
開発事業等売上高	751,727	478,891
売上高合計	5,672,824	8,863,396
売上原価		
完成工事原価	4,032,147	6,783,913
開発事業等売上原価	637,760	385,996
売上原価合計	4,669,908	7,169,909
売上総利益		
完成工事総利益	888,949	1,600,592
開発事業等総利益	113,966	92,894
売上総利益合計	1,002,916	1,693,486
販売費及び一般管理費	650,150	664,858
営業利益	352,766	1,028,628
営業外収益		
受取利息	17,720	4,778
受取配当金	20,087	21,992
受取手数料	369	352
受取保険金	3,658	—
その他	926	1,126
営業外収益合計	42,762	28,249
営業外費用		
支払利息	3,770	3,437
貸倒引当金繰入額	255,900	60,000
その他	0	0
営業外費用合計	259,670	63,437
経常利益	135,858	993,440
税金等調整前四半期純利益	135,858	993,440
法人税、住民税及び事業税	159,028	325,559
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,169	667,881
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,169	667,881

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,169	667,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,861	17,611
退職給付に係る調整額	11,296	1,594
その他の包括利益合計	51,157	19,205
四半期包括利益	27,987	687,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,987	687,086
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発 事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,508,503	412,594	751,727	5,672,824	—	5,672,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,949	6,949	△6,949	—
計	4,508,503	412,594	758,676	5,679,774	△6,949	5,672,824
セグメント利益	219,808	42,709	59,895	322,412	30,353	352,766

(注)1. セグメント利益の調整額 30,353 千円には、セグメント間取引消去 2,945 千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 27,408 千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発 事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,481,755	902,749	478,891	8,863,396	—	8,863,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,949	6,949	△6,949	—
計	7,481,755	902,749	485,841	8,870,346	△6,949	8,863,396
セグメント利益	791,488	149,093	38,991	979,572	49,055	1,028,628

(注)1. セグメント利益の調整額 49,055 千円には、セグメント間取引消去 2,945 千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 46,109 千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの収益認識の時期別に分解した内容は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	4,362,994	409,025	—	4,772,019
一時点で移転される財・サービス	145,509	3,569	735,148	884,226
顧客との契約から生じる収益	4,508,503	412,594	735,148	5,656,245
その他の収益	—	—	23,528	23,528
連結会社間の売上高	—	—	△6,949	△6,949
外部顧客への売上高	4,508,503	412,594	751,727	5,672,824

(注)その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	7,339,556	901,355	—	8,240,912
一時点で移転される財・サービス	142,198	1,394	473,094	616,686
顧客との契約から生じる収益	7,481,755	902,749	473,094	8,857,598
その他の収益	—	—	12,746	12,746
連結会社間の売上高	—	—	△6,949	△6,949
外部顧客への売上高	7,481,755	902,749	478,891	8,863,396

(注)その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

3.補足情報

(1) 受注の状況 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)

個別受注実績	(百万円未満切り捨て)	
	受注高	
2024年3月期第1四半期	6,362百万円	△ 42.6%
2023年3月期第1四半期	11,088百万円	76.0%

(注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額。
2. パーセント表示は、前年同四半期比。

受注工事高の官民内訳 (単位:百万円)

区 分			2024年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	前年同四半期比 (%)
建 設 事 業	建 築	官公庁	867 (13.6)	407 (3.7)	113.2
		民 間	3,623 (57.0)	8,795 (79.3)	△ 58.8
		計	4,490 (70.6)	9,202 (83.0)	△ 51.2
	土 木	官公庁	919 (14.5)	743 (6.7)	23.8
		民 間	64 (1.0)	177 (1.6)	△ 63.6
		計	984 (15.5)	921 (8.3)	6.9
	小 計	官公庁	1,787 (28.1)	1,150 (10.4)	55.4
		民 間	3,687 (58.0)	8,973 (80.9)	△ 58.9
		計	5,475 (86.1)	10,123 (91.3)	△ 45.9
エンジニアリング事業	官公庁	238 (3.7)	17 (0.2)	1,254.9	
	民 間	522 (8.2)	869 (7.8)	△ 39.9	
	計	761 (11.9)	887 (8.0)	△ 14.2	
計	官公庁	2,026 (31.8)	1,167 (10.5)	73.5	
	民 間	4,210 (66.2)	9,843 (88.8)	△ 57.2	
	計	6,236 (98.0)	11,011 (99.3)	△ 43.4	
開 発 事 業 等			126 (2.0)	77 (0.7)	61.9
合 計			6,362 (100.0)	11,088 (100.0)	△ 42.6

(注) 1. ()内のパーセント表示は、構成比率。
2. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。

【個別受注実績に関する定性的情報等】

当該四半期の個別受注実績は上記のとおりであります。

受注実績は、6,362百万円(前年同四半期比 △42.6%)となりました。